

平成15年 3月期 決算短信 (連結)

平成15年 5月29日

上場会社名 ニチレキ株式会社
 コード番号 5011
 (URL http://www.nichireki.co.jp)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 管理本部 経理部長
 氏名 佐藤 勲

氏名 河野 恭一
 TEL (03) 3265 - 1511

決算取締役会開催日 平成15年 5月29日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	42,105	0.4	1,656	23.9	1,732	15.7
14年 3月期	42,279	7.9	1,337	22.5	1,497	24.8

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	377	39.2	10.77		1.7	4.2	4.1
14年 3月期	620	0.9	21.00	-	2.9	3.6	3.5

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 百万円 14年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 30,781,302 株 14年 3月期 29,562,560 株
 3. 会計処理方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	41,163	21,975	53.4	713.42
14年 3月期	41,587	21,304	51.2	721.65

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 30,738,490 株 14年 3月期 29,522,001 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	3,575	2,578	594	9,616
14年 3月期	1,666	1,611	599	9,214

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	14,600	700	450
通 期	40,250	1,250	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円99銭

上記の予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の4ページを参照して下さい。
 上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社31社及び関連会社1社で構成されております。

事業としては、道路舗装等に関する製品、技術、工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる会社の位置付けは次のとおりです。

(1)アスファルト応用加工製品事業

当社はアスファルト乳剤、改質アスファルト等の製造・販売を行っております。また、連結子会社の一部は、当社の製品を販売しております。

海外関連会社の北京路新大成景觀舗装有限公司は中国市場における、景觀舗装材料及び改質アスファルト等の製造販売を行っております。

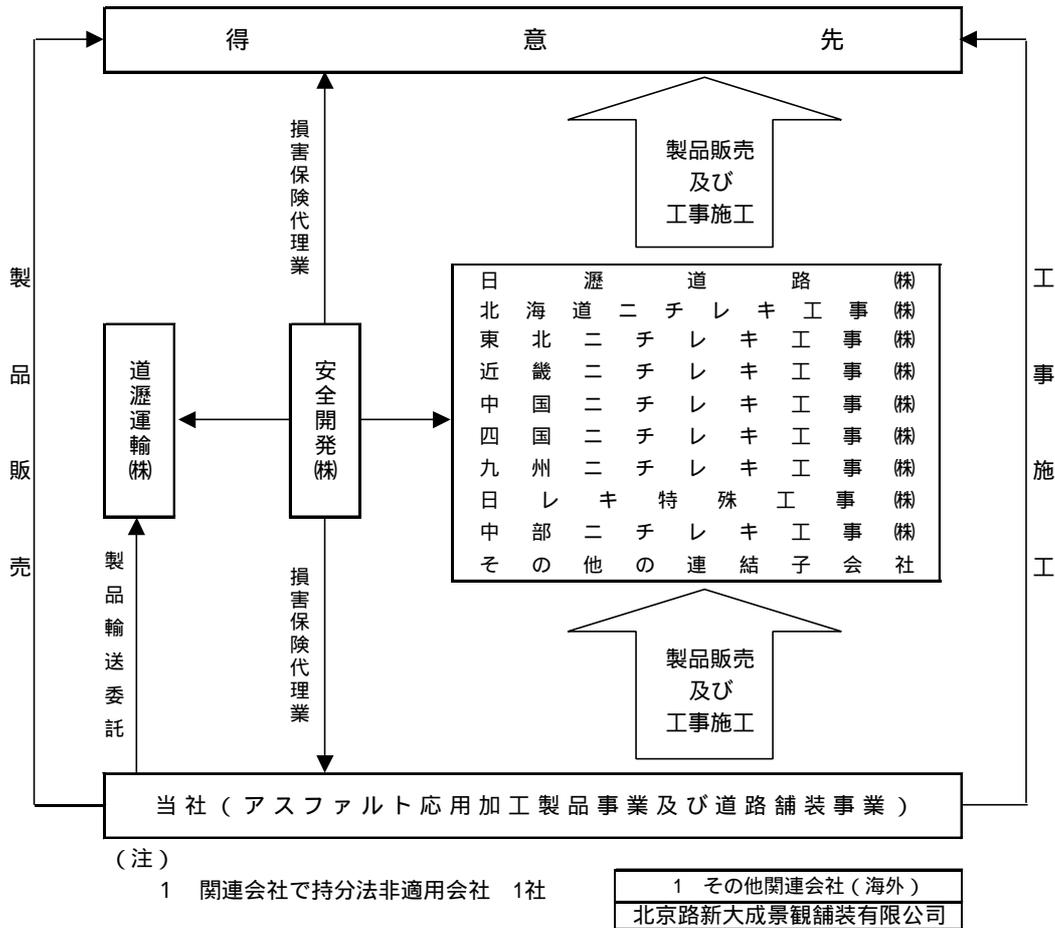
(2)道路舗装事業

当社及び連結子会社日瀝道路(株)外28社は、舗装工事及び防水工事等の請負を行っております。

(3)その他の事業

連結子会社道瀝運輸(株)は、当社の製品輸送委託等を、安全開発(株)は、当社グループの損害保険代理業等を行っております。なお、事業の種類別セグメント情報には売上高、営業損益の金額がいずれも少額であるため、アスファルト応用加工製品事業に含めて表示しております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

- 私たちグループは、「道」創りをとおして、社会に貢献するため、
- ・優れた機能とコストを満足する道路舗装材料ならびに工法の提供
 - ・国民の共有財産である「道」をいつも見守る高度なコンサルティング
 - ・顧客から信頼される施工技術

これらを完全に一本化し、株主をはじめ幅広い顧客の皆様から信頼され「道」創りをとおして地域の基盤整備と発展になくなくてはならない収益性に優れた企業グループであり続けるとともに、社員一人一人が能力を発揮でき、働きがいのあるグループであることを経営理念としております。

この理念を遂行するための活動にあたり、法令を遵守するとともに環境保全、安全に十分に配慮することを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様に対して安定した配当を維持するとともに、今後予想されます経営環境変化にも耐えうる企業体質の強化のため、内部留保の充実に努めてまいります。なお、内部留保資金の用途につきましては、事業効率化のための設備ならびに研究開発投資などに活用していくことを基本的な方針としております。

(3) 中長期的な経営戦略

平成15年度を初年度とする中期経営計画をスタートさせます。ここでは、既存事業領域の拡充を図るため、蓄積されたノウハウならびに築き上げてきた顧客の信頼のもとに材料、工法、コンサルティング、施工、管理のシステムを充実させ、顧客ニーズに対してよりきめ細かな対応を図るとともに道路のことなら何にでも対応することを基本といたします。また、私たちグループの大きな原動力である技術開発においては、改質アスファルト乳剤および改質アスファルトの技術を駆使して顧客に喜ばれ、新たな市場を創造できる材料、工法の開発に注力いたします。

中期経営計画推進にあたり、グループの連携強化ならびにグループ最大の効果を得るための組織体制の整備を行い、併せて人事の活性化および効率を上げる観点から新人事制度、目標管理制度を導入し実効ある定着を目指します。

(4) 会社が対処すべき課題

今後のわが国経済は、米国経済の低迷、混沌とした中東情勢による原油価格動向、株価の下落など不安要因が多く、依然としてデフレスパイラル状態にあり景気回復までには相当の時を要するものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような情勢のもと社会ニーズに応えた技術開発の強化をはじめとしてグループ保有資源を最大限に活かし、市町村道から高速道路まで道路のことなら何にでも対応できる体制整備と活動に注力してまいります。特にローカルマーケットのニーズ発掘と対応による基盤拡充を推進し、強く望まれている道路の効率的な活用、維持に資するための道路コンサルティング、ならびに、これら商品の拡販を図ってまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及び施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方は、「道」創りを通して社会に貢献することで、企業価値を継続的に高め、株主の皆様やお客様から評価される企業となる経営理念のもと、企業経営に関する監査・監督機能の充実、コンプライアンスの徹底、経営活動の透明性の向上に努めながら、必要な施策を実施してコーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の最も重要な課題と位置付けております。

当社の取締役会（平成15年3月末現在）は、取締役10名と監査役4名で構成されており、少人数による迅速な経営判断ができる体制としております。取締役会は毎月1回開催し、重要事項はすべて付議され、グループ関係会社の業績の進捗についても議論し、対策などを検討し業務執行を行っております。

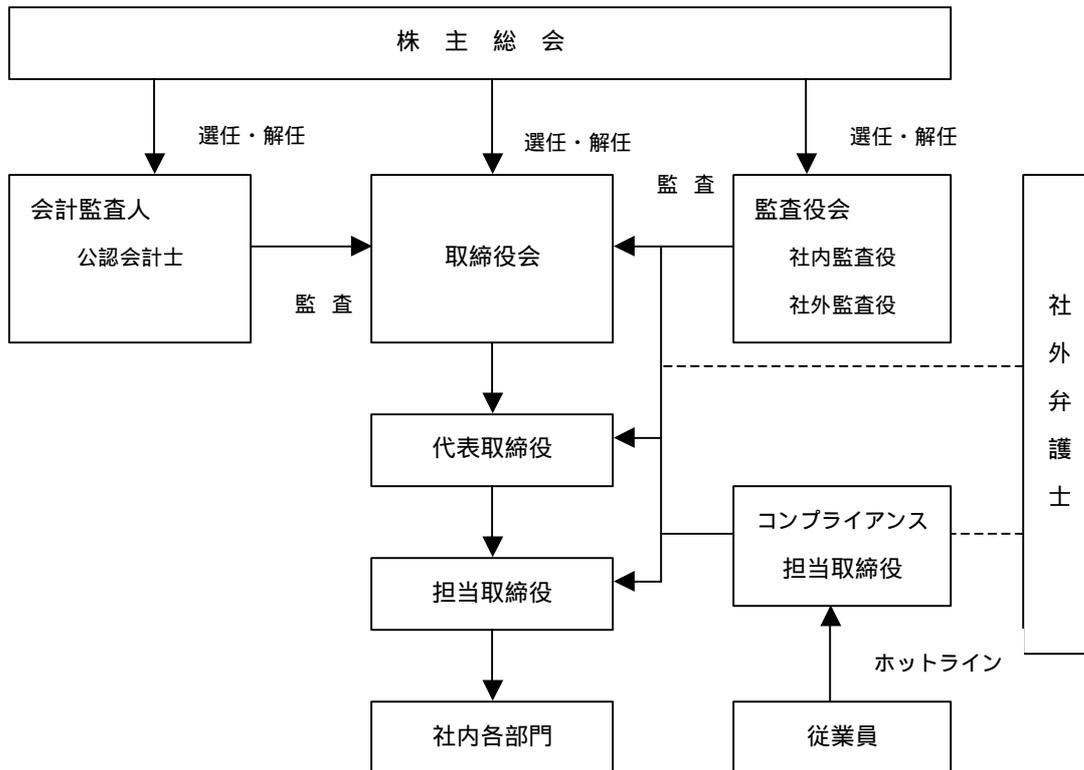
当社は、監査役制度を採用しており監査役会は常勤監査役1名と非常勤の監査役3名（内社外監査役2名）で構成され、毎月1回開催するほか取締役会、経営会議には全監査役が、部長会などのその他主要会議には常勤監査役が出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制になっております。

コンプライアンスについては、経営方針の重点課題と位置付けて、担当取締役を任命し、社内の相談窓口として「ホットライン」を開設して法令遵守と企業倫理にもとづく行動を徹底的にチェックさせております。

公認会計士監査は監査法人日本橋事務所に依頼しております。期末に偏ることなく、期中に満遍なく監査が実施され、コンピュータデータも提供し、正確で監査し易い環境を整備しております。

顧問弁護士は奥野総合法律事務所に依頼しており、必要に応じて、経営判断上の参考とするため専門的なアドバイスを受ける体制となっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の減速、民間企業による設備投資手控え、失業率の高止まり、低迷する個人消費など一向に改善の兆しが見られず、足踏み状態が続いて、停滞傾向を払拭できない状況で推移しました。

道路舗装業界におきましては、国土交通省、日本道路公団等の事業費削減に加え、地方自治体の単独事業もさらに減少し、道路業界は再編、人員整理など経営のスリム化を進めると同時に、生き残りを賭けた熾烈な受注競争が展開され、期をとおして予想以上に厳しい状況のまま推移しました。

当社グループはこのような状況のもと、原価意識の徹底並びに経費節減に努める一方、技術ノウハウを活かし顧客ニーズに即したきめ細かな提案型営業を強化し、併せて異常低温による道路災害復旧工事、新幹線スラブ工事、公団新設工事の特需物件の獲得に積極的に取り組んだ営業展開の結果、売上高42,105百万円(前期比0.4%減)、経常利益1,732百万円(同15.7%増)を計上することができました。しかしながら、当期純利益は、保有株式の評価損などを特別損失として計上したことにより、377百万円(同39.2%減)となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

(アスファルト応用加工製品事業)

アスファルト応用加工製品事業の売上高は、東北地方を中心とした凍上災害復旧事業の消化が順調に進んだ結果、15,992百万円(前年比4.4%増)となり、営業利益につきましては、利益率の高いアスファルト乳剤の出荷量増により、2,942百万円(同11.2%増)となりました。

(道路舗装事業)

道路舗装事業の売上高は、地方自治体単独事業の大幅な減少があったものの、ニチレキオリジナル工法の積極的展開により、26,112百万円(前年比3.2%減)となりました。営業利益につきましては、原価管理の徹底および会計処理の変更等により、378百万円(同8.0%増)となりました。

来期の見通し

道路舗装業界におきましては、新たに平成15年度から始まる「社会資本整備重点計画」の道路整備に関する5箇年間の総事業量は、15年前の水準にまで引き下げられる見通しとなっており、中央、地方を問わず、競争激化が予想され、業界再編、不良債権処理などきわめて厳しい経営環境にあるといえます。

新年度も厳しい事業推進となりますが、グループの保有資源を集中して顧客サービスに努め、受注の拡大を図って収益力の強化と業績の向上に努力して参ります。

以上により、当社グループの平成16年3月期の業績見通しは下記のとおりであります。

連結の業績予想		単独の業績予想	
売上高	40,250百万円	売上高	23,600百万円
営業利益	1,200百万円	営業利益	900百万円
経常利益	1,250百万円	経常利益	1,000百万円
当期純利益	400百万円	当期純利益	550百万円

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

(2) 財政状態

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3,575百万円となり、前連結会計年度に比べ1,908百万円(前期比114.5%増)増加しました。これは、売上債権の減少に比べ、仕入債務の増加が前連結会計年度に比べて大きかったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用した資金は、2,578百万円となり、前連結会計年度に比べ966百万円(前期比60.0%増)増加しました。これは、設備投資が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動に使用した資金は、594百万円となり、前連結会計年度に比べ5百万円(前期比0.9%減)減少しました。これは、長期借入金の減少によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度より402百万円増加し、9,616百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
自己資本比率(%)	46.0	48.5	51.2	53.4
時価ベースの自己資本比率(%)	30.7	28.6	27.0	27.8
債務償還年数(年)	0.7	1.0	0.9	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	62.2	48.0	56.8	123.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により計算しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		9,157,982		9,560,039		402,057	
2 受取手形及び売掛金	2 3	17,167,601		15,674,258		1,493,343	
3 有価証券		56,425		56,441		16	
4 たな卸資産		1,255,344		1,137,555		117,789	
5 繰延税金資産		444,229		526,854		82,625	
6 その他		295,494		404,071		108,577	
貸倒引当金		251,417		143,401		108,016	
流動資産合計		28,125,660	67.6	27,215,819	66.1	909,841	
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		6,234,292		6,679,122			
減価償却累計額		3,288,419	2,945,873	3,475,547	3,203,574	257,701	
(2) 機械装置及び運搬具		13,835,799		13,716,270			
減価償却累計額		10,573,183	3,262,616	10,708,585	3,007,685	254,931	
(3) 土地			2,621,760		2,658,360	36,600	
(4) 建設仮勘定			15,429		340,049	324,620	
(5) その他		2,485,012		2,546,430			
減価償却累計額		1,982,707	502,304	2,111,858	434,571	67,733	
有形固定資産合計		9,347,985	22.5	9,644,241	23.4	296,256	
2 無形固定資産		715,675	1.7	844,672	2.1	128,997	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,023,726		1,768,711		255,015	
(2) 繰延税金資産		765,646		687,197		78,449	
(3) その他	6	675,838		1,226,357		550,519	
貸倒引当金		67,336		223,857		156,521	
投資その他の資産合計		3,397,875	8.2	3,458,408	8.4	60,533	
固定資産合計		13,461,536	32.4	13,947,322	33.9	485,786	
資産合計		41,587,197	100.0	41,163,141	100.0	424,056	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		8,225,534		8,489,480		263,946	
2 短期借入金		1,189,677		999,021		190,656	
3 未払法人税等		438,630		257,855		180,775	
4 賞与引当金		835,786		759,198		76,588	
5 その他		2,474,706		1,954,030		520,676	
流動負債合計		13,164,335	31.7	12,459,584	30.3	704,751	
固定負債							
1 長期借入金		245,856		270,980		25,124	
2 繰延税金負債		31,588		45,093		13,505	
3 退職給付引当金		2,784,674		2,858,576		73,902	
4 役員退職慰労引当金		121,040		141,080		20,040	
5 長期預り金				79,800		79,800	
6 連結調整勘定		48,536		36,402		12,134	
固定負債合計		3,231,694	7.8	3,431,932	8.3	200,238	
負債合計		16,396,030	39.4	15,891,517	38.6	504,513	
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,886,684	9.3	3,296,158	8.0	590,526	
(資本の部)							
資本金							
資本金		2,919,681	7.0			2,919,681	
資本準備金		2,017,689	4.9			2,017,689	
連結剰余金		17,141,917	41.2			17,141,917	
その他有価証券評価差額金		453,875	1.1			453,875	
		22,533,164	54.2			22,533,164	
自己株式							
自己株式		1,702	0.0			1,702	
子会社の所有する 親会社株式		1,226,980	3.0			1,226,980	
資本合計		21,304,482	51.2			21,304,482	
資本剰余金							
資本剰余金				2,919,681	7.1	2,919,681	
資本剰余金				2,017,689	4.9	2,017,689	
利益剰余金				17,118,825	41.6	17,118,825	
その他有価証券評価差額金				413,006	1.0	413,006	
自己株式							
自己株式	5			493,737	1.2	493,737	
資本合計				21,975,465	53.4	21,975,465	
負債、少数株主持分 及び資本合計							
		41,587,197	100.0	41,163,141	100.0	424,056	

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		比較増減				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)				
売上高			42,279,178	100.0		42,105,284	100.0		173,894	
売上原価			33,117,705	78.3		32,998,846	78.4		118,859	
売上総利益			9,161,472	21.7		9,106,438	21.6		55,034	
販売費及び一般管理費	1,2		7,823,655	18.5		7,449,547	17.7		374,108	
営業利益			1,337,816	3.2		1,656,891	3.9		319,075	
営業外収益										
1 受取利息及び配当金			27,945			24,966			2,979	
2 受取家賃及び地代			151,383						151,383	
3 不動産賃貸収入						79,856			79,856	
4 その他			69,514	248,842	0.6	121,044	225,867	0.5	51,530	22,975
営業外費用										
1 支払利息			29,350			28,958			392	
2 不動産賃貸費用						66,771			66,771	
3 その他			60,136	89,486	0.2	54,518	150,249	0.4	5,618	60,763
経常利益			1,497,172	3.5		1,732,509	4.1		235,337	
特別利益										
1 固定資産売却益	3		18,875			19,989			1,114	
2 前期損益修正益	4		62,145			35,676			26,469	
3 その他			2,530	83,551	0.2	23,422	79,088	0.2	20,892	4,463
特別損失										
1 固定資産除却損	5		40,366			36,310			4,056	
2 投資有価証券評価損			27,589			467,563			439,974	
3 前期損益修正損	6		91,726			65,530			26,196	
4 その他			15,920	175,602	0.4	23,875	593,279	1.4	7,955	417,677
税金等調整前当期純利益			1,405,121	3.3		1,218,319	2.9		186,802	
法人税、住民税 及び事業税			623,926			555,144			68,782	
法人税等調整額			12,740	611,186	1.4	54,294	609,438	1.4	67,034	1,748
少数株主利益				173,029	0.4		231,403	0.5		58,374
当期純利益			620,905	1.5		377,477	0.9		243,428	

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			16,924,511				16,924,511
連結剰余金減少高							
1 株主配当金		355,174					
2 役員賞与 (内監査役分)		48,324 (1,360)		()			
連結剰余金減少高計			403,499				403,499
当期純利益			620,905				620,905
連結剰余金期末残高 (資本剰余金の部)			17,141,917				17,141,917
資本剰余金期首残高				2,017,689			2,017,689
資本剰余金期末残高 (利益剰余金の部)				2,017,689			2,017,689
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高				17,141,917			17,141,917
利益剰余金増加高							
1 当期純利益				377,477	377,477		377,477
利益剰余金減少高							
1 株主配当金				354,300			
2 役員賞与 (内監査役分)				46,270 (1,229)	400,570		400,570
利益剰余金期末残高					17,118,825		17,118,825

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,405,121	1,218,319	186,802
減価償却費		1,245,657	1,183,176	62,481
連結調整勘定償却額		12,137	12,134	3
貸倒引当金の増加額		105,629	48,505	57,124
その他引当金の減少額		135,725	80,918	54,807
退職給付引当金の増加・減少()額		3,172	73,902	77,074
受取利息及び受取配当金		27,929	24,966	2,963
支払利息		29,350	28,958	392
固定資産売却益		18,677	19,989	1,312
投資有価証券評価損		27,589	467,563	439,974
売上債権の減少額		1,604,331	1,200,920	403,411
その他流動資産の増加()・減少額		137,350	77,969	215,319
棚卸資産の減少額		216,803	107,781	109,022
仕入債務の増加・減少()額		2,187,469	300,254	2,487,723
その他流動負債の増加・減少()額		5,035	80,109	85,144
役員賞与支払額		60,850	58,940	1,910
未払消費税等の増加額		102,867	14,100	88,767
その他		60,073	26,651	33,422
小計		2,493,846	4,315,107	1,821,261
利息及び配当金の受取額		27,929	24,966	2,963
利息の支払額		29,350	28,958	392
法人税等の支払額		826,030	735,920	90,110
営業活動による キャッシュ・フロー		1,666,395	3,575,194	1,908,799
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		1,289,178	1,631,664	342,486
有形固定資産の売却による収入		39,323	47,056	7,733
無形固定資産の取得による支出		302,345	271,379	30,966
投資有価証券の取得による支出		100,149	298,000	197,851
貸付金の実行による支出		27,759	107,249	79,490
貸付金の回収による収入		68,317	37,994	30,323
その他の支出の増加・減少()額		186	355,348	355,534
投資活動による キャッシュ・フロー		1,611,605	2,578,591	966,986
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		1,156,000	1,242,000	86,000
短期借入金の返済による支出		1,246,000	1,273,979	27,979
長期借入による収入			57,700	57,700
長期借入金の返済による支出		90,332	191,253	100,921
自己株式の取得及び売却による収支		1,576	16,637	15,061
子会社の所有する親会社株式の 増加による支出		32,016	31,100	916
配当金の支払額		355,174	354,300	874
少数株主への配当金の支払額		30,701	26,960	3,741
財務活動による キャッシュ・フロー		599,801	594,530	5,271
現金及び現金同等物増加・減少()額		545,011	402,072	947,083
現金及び現金同等物期首残高		9,759,420	9,214,408	545,012
現金及び現金同等物期末残高		9,214,408	9,616,481	402,073

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 31社 主要な連結子会社の名称 日瀝道路㈱、北海道ニチレキ工事㈱、東北ニチレキ工事㈱、中国ニチレキ工事㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 該当事項はない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 31社 主要な連結子会社の名称 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同 左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社がないため、該当事項はない。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 北京路新大成景観舗装有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 製品・商品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>b 原材料 総平均法に基づく原価法</p> <p>c 未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 製品・商品 同 左</p> <p>b 原材料 同 左</p> <p>c 未成工事支出金 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 長期前払費用 均等償却によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理している。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、発生基準を適用し内規に基づく必要額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をすることとしている。 ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却する方法によっている。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(借上社宅家賃及び土地建物の賃貸収入)</p> <p>従来、借上社宅家賃の従業員負担及び土地及び建物の賃貸収入を営業外収益の「受取家賃及び地代」に、また、これらに対応する費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」にそれぞれ計上していたが、金額的な重要性が高まったことから、当連結会計年度から借上社宅家賃の従業員負担については、会社が負担する費用の実額を明確にするため、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」から控除、また、土地及び建物の賃貸収入及びこれに対応する費用については、より明確な費用収益対応を図るため、営業外収益の「不動産賃貸収入」及び営業外費用の「不動産賃貸費用」へ計上する方法にそれぞれ変更した。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の売上総利益は25,105千円増加し、営業利益は206,009千円増加した。但し、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これに伴い連結子会社が所有する当社株式1,258,081千円を「自己株式」475,398千円及び「少数株主持分」782,682千円に、それぞれ含めて表示している。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(1株当たり情報)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当会計期間から同会計基準及び適用指針によっている。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「固定資産除却損」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に表示していましたが、当連結会計年度において、特別損失の総額の百分の十を超えたため、区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は、21,452千円である。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																				
<p>1 担保に供している有形固定資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">114,846千円 (63,563千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8,243千円 (8,243千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">9,053千円 (9,053千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">310千円 (310千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">572,472千円 (472,236千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">704,926千円 (553,407千円)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">125,380千円 (110,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">233,880千円 (230,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">359,260千円 (340,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()は内書であり工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p>	建物	114,846千円 (63,563千円)	構築物	8,243千円 (8,243千円)	機械装置	9,053千円 (9,053千円)	工具器具備品	310千円 (310千円)	土地	572,472千円 (472,236千円)	計	704,926千円 (553,407千円)	短期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	125,380千円 (110,000千円)	長期借入金	233,880千円 (230,000千円)	計	359,260千円 (340,000千円)	<p>1 担保に供している有形固定資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">88,684千円 (59,494千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8,187千円 (8,187千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">8,892千円 (8,892千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">305千円 (305千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">528,040千円 (472,236千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">634,109千円 (549,116千円)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">113,880千円 (110,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">220,000千円 (220,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">333,880千円 (330,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()は内書であり工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p>	建物	88,684千円 (59,494千円)	構築物	8,187千円 (8,187千円)	機械装置	8,892千円 (8,892千円)	工具器具備品	305千円 (305千円)	土地	528,040千円 (472,236千円)	計	634,109千円 (549,116千円)	短期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	113,880千円 (110,000千円)	長期借入金	220,000千円 (220,000千円)	計	333,880千円 (330,000千円)
建物	114,846千円 (63,563千円)																																				
構築物	8,243千円 (8,243千円)																																				
機械装置	9,053千円 (9,053千円)																																				
工具器具備品	310千円 (310千円)																																				
土地	572,472千円 (472,236千円)																																				
計	704,926千円 (553,407千円)																																				
短期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	125,380千円 (110,000千円)																																				
長期借入金	233,880千円 (230,000千円)																																				
計	359,260千円 (340,000千円)																																				
建物	88,684千円 (59,494千円)																																				
構築物	8,187千円 (8,187千円)																																				
機械装置	8,892千円 (8,892千円)																																				
工具器具備品	305千円 (305千円)																																				
土地	528,040千円 (472,236千円)																																				
計	634,109千円 (549,116千円)																																				
短期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	113,880千円 (110,000千円)																																				
長期借入金	220,000千円 (220,000千円)																																				
計	333,880千円 (330,000千円)																																				
<p>2 受取手形裏書譲渡高 627,694千円</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高 591,807千円</p>																																				
<p>3 (追加情報)</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。従って、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 328,787千円</p>	<p>3</p>																																				
<p>4 当社及び連結子会社(北海道ニチレキ工事㈱、東北ニチレキ工事㈱、近畿ニチレキ工事㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	450,000千円	借入実行残高	千円	差引額	450,000千円	<p>4 当社及び連結子会社(北海道ニチレキ工事㈱、東北ニチレキ工事㈱、四国ニチレキ工事㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">449,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	450,000千円	借入実行残高	1,000千円	差引額	449,000千円																								
当座貸越極度額	450,000千円																																				
借入実行残高	千円																																				
差引額	450,000千円																																				
当座貸越極度額	450,000千円																																				
借入実行残高	1,000千円																																				
差引額	449,000千円																																				
<p>5</p>	<p>5 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 2,297,934株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 31,685,955株である。</p>																																				
<p>6</p>	<p>6 関連会社に関する出資の額 16,143千円</p>																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 2,881,534千円 賞与引当金繰入額 473,229千円 役員退職慰労引当金繰入額 35,970千円 退職給付費用 311,236千円 減価償却費 311,759千円 貸倒引当金繰入額 219,149千円 研究開発費 311,226千円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 2,812,996千円 賞与引当金繰入額 425,512千円 役員退職慰労引当金繰入額 20,040千円 退職給付費用 330,590千円 減価償却費 289,639千円 貸倒引当金繰入額 125,934千円 研究開発費 315,426千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 一般管理費 311,226千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 一般管理費 315,426千円
3 固定資産売却益は次のとおりである。 土地 13,350千円 機械装置及び運搬具 5,525千円 計 18,875千円	3 固定資産売却益は次のとおりである。 建物 14,631千円 機械装置及び運搬具 5,358千円 計 19,989千円
4 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 前期売上 原価(完成工事)修正益 27,437千円 前期売上 高(完成工事)修正益 33,850千円 その他 858千円 計 62,145千円	4 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 前期売上 原価(完成工事)修正益 16,208千円 前期売上 高(完成工事)修正益 19,170千円 その他 297千円 計 35,676千円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 5,584千円 機械装置及び運搬具 17,802千円 その他 16,979千円 計 40,366千円	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 16,840千円 機械装置及び運搬具 15,361千円 その他 4,107千円 計 36,310千円
6 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 前期売上 原価(完成工事)修正損 49,116千円 前期売上 高(完成工事)修正損 39,522千円 その他 3,087千円 計 91,726千円	6 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 前期売上 原価(完成工事)修正損 41,725千円 前期売上 高(完成工事)修正損 22,765千円 その他 1,038千円 計 65,530千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,157,982千円	現金及び預金勘定 9,560,039千円
取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する 短期投資(有価証券) 56,425千円	取得日から3ヵ月以内に満期日 又は償還日の到来する 短期投資(有価証券) 56,441千円
現金及び現金同等物 9,214,408千円	現金及び現金同等物 9,616,481千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 ・備品 (千円)</th> <th>ソフトウ エア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>98,531</td> <td>215,933</td> <td>37,349</td> <td>351,814</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>30,882</td> <td>69,668</td> <td>4,357</td> <td>104,909</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>67,648</td> <td>146,265</td> <td>32,991</td> <td>246,905</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	ソフトウ エア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	98,531	215,933	37,349	351,814	減価償却 累計額 相当額	30,882	69,668	4,357	104,909	期末残高 相当額	67,648	146,265	32,991	246,905	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具 ・備品等 (千円)</th> <th>ソフトウ エア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>98,718</td> <td>196,504</td> <td>37,349</td> <td>332,572</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>44,430</td> <td>93,794</td> <td>11,827</td> <td>150,052</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>54,287</td> <td>102,710</td> <td>25,522</td> <td>182,519</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 ・備品等 (千円)	ソフトウ エア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	98,718	196,504	37,349	332,572	減価償却 累計額 相当額	44,430	93,794	11,827	150,052	期末残高 相当額	54,287	102,710	25,522	182,519
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	ソフトウ エア (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額 相当額	98,531	215,933	37,349	351,814																																					
減価償却 累計額 相当額	30,882	69,668	4,357	104,909																																					
期末残高 相当額	67,648	146,265	32,991	246,905																																					
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 ・備品等 (千円)	ソフトウ エア (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額 相当額	98,718	196,504	37,349	332,572																																					
減価償却 累計額 相当額	44,430	93,794	11,827	150,052																																					
期末残高 相当額	54,287	102,710	25,522	182,519																																					
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>75,299千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171,605千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>246,905千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66,206千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66,206千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年内	75,299千円	1年超	171,605千円	合計	246,905千円	支払リース料	66,206千円	減価償却費相当額	66,206千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>68,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113,977千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,519千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73,142千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73,142千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	68,542千円	1年超	113,977千円	合計	182,519千円	支払リース料	73,142千円	減価償却費相当額	73,142千円																				
1年内	75,299千円																																								
1年超	171,605千円																																								
合計	246,905千円																																								
支払リース料	66,206千円																																								
減価償却費相当額	66,206千円																																								
1年内	68,542千円																																								
1年超	113,977千円																																								
合計	182,519千円																																								
支払リース料	73,142千円																																								
減価償却費相当額	73,142千円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	388,845	1,397,662	1,008,816
小計	388,845	1,397,662	1,008,816
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	704,129	474,665	229,464
小計	704,129	474,665	229,464
合計	1,092,975	1,872,327	779,351

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について27,589千円の減損処理を行っている。当該減損処理は、期末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としているが、時価が50%以上下落している銘柄及び下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績等が悪化している銘柄については時価の回復は困難とみなして減損処理を行っている。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	126,399
中期国債ファンド	56,425
利付債権	25,000
合計	207,824

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	452,519	1,173,722	721,202
その他			
小計	452,519	1,173,722	721,202
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	362,109	334,809	27,300
小計	362,109	334,809	27,300
合計	819,629	1,508,532	693,902

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について467,563千円の減損処理を行っている。当該減損処理は、期末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としているが、時価が50%以上下落している銘柄及び下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績等が悪化している銘柄については時価の回復は困難とみなして減損処理を行っている。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	235,179
中期国債ファンド	56,441
利付債権	25,000
合計	316,620

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引は全く利用していないため、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の退職給付制度は、3年以上勤務した従業員が退職する場合、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、退職年金規約に従い年金又は一時金として支払われる。また、勤続期間が1年以上3年未満で退職した従業員については退職金規定に基づき、退職時までの勤続年数や退職事由別基礎額等を基に算出された退職一時金を支払うこととなっている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">7,743,405千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,996,429千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,746,976千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">962,302千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,784,674千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,784,674千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">337,619千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">254,848千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">124,883千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">70,424千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用(過去勤務債務の費用処理額(イ+ロ+ハ+ニ))</td> <td style="text-align: right;">538,008千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 25%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 70%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理している。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	7,743,405千円	ロ	年金資産	3,996,429千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,746,976千円	ニ	未認識数理計算上の差異	962,302千円	ホ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	2,784,674千円	ヘ	退職給付引当金	2,784,674千円	イ	勤務費用	337,619千円	ロ	利息費用	254,848千円	ハ	期待運用収益	124,883千円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	70,424千円	ホ	退職給付費用(過去勤務債務の費用処理額(イ+ロ+ハ+ニ))	538,008千円	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	3.0%	ハ	期待運用収益率	3.0%	ニ	数理計算上の差異の 処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理している。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">7,765,811千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,577,460千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">4,188,351千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,329,774千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">2,858,576千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,858,576千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">346,854千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">232,302千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">119,893千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">101,701千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用(過去勤務債務の費用処理額(イ+ロ+ハ+ニ))</td> <td style="text-align: right;">560,964千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 25%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 70%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理している。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	7,765,811千円	ロ	年金資産	3,577,460千円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,188,351千円	ニ	未認識数理計算上の差異	1,329,774千円	ホ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	2,858,576千円	ヘ	退職給付引当金	2,858,576千円	イ	勤務費用	346,854千円	ロ	利息費用	232,302千円	ハ	期待運用収益	119,893千円	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	101,701千円	ホ	退職給付費用(過去勤務債務の費用処理額(イ+ロ+ハ+ニ))	560,964千円	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	3.0%	ハ	期待運用収益率	3.0%	ニ	数理計算上の差異の 処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理している。)
イ	退職給付債務	7,743,405千円																																																																																									
ロ	年金資産	3,996,429千円																																																																																									
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,746,976千円																																																																																									
ニ	未認識数理計算上の差異	962,302千円																																																																																									
ホ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	2,784,674千円																																																																																									
ヘ	退職給付引当金	2,784,674千円																																																																																									
イ	勤務費用	337,619千円																																																																																									
ロ	利息費用	254,848千円																																																																																									
ハ	期待運用収益	124,883千円																																																																																									
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	70,424千円																																																																																									
ホ	退職給付費用(過去勤務債務の費用処理額(イ+ロ+ハ+ニ))	538,008千円																																																																																									
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																									
ロ	割引率	3.0%																																																																																									
ハ	期待運用収益率	3.0%																																																																																									
ニ	数理計算上の差異の 処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理している。)																																																																																									
イ	退職給付債務	7,765,811千円																																																																																									
ロ	年金資産	3,577,460千円																																																																																									
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,188,351千円																																																																																									
ニ	未認識数理計算上の差異	1,329,774千円																																																																																									
ホ	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	2,858,576千円																																																																																									
ヘ	退職給付引当金	2,858,576千円																																																																																									
イ	勤務費用	346,854千円																																																																																									
ロ	利息費用	232,302千円																																																																																									
ハ	期待運用収益	119,893千円																																																																																									
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	101,701千円																																																																																									
ホ	退職給付費用(過去勤務債務の費用処理額(イ+ロ+ハ+ニ))	560,964千円																																																																																									
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																									
ロ	割引率	3.0%																																																																																									
ハ	期待運用収益率	3.0%																																																																																									
ニ	数理計算上の差異の 処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理している。)																																																																																									

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">81,461千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,164,643千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,898千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">239,167千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">461,371千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">164,407千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,161,950千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">429,731千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,732,219千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">330,372千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の未分配利益</td> <td style="text-align: right;">204,476千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,083千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">553,931千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,178,287千円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">444,229千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">765,646千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">31,588千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	81,461千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,164,643千円	役員退職慰労引当金繰入額	50,898千円	賞与引当金損金算入限度超過額	239,167千円	繰越欠損金	461,371千円	その他	164,407千円	繰延税金資産小計	2,161,950千円	評価性引当額	429,731千円	繰延税金資産合計	1,732,219千円	その他有価証券評価差額金	330,372千円	連結子会社の未分配利益	204,476千円	その他	19,083千円	繰延税金負債合計	553,931千円	繰延税金資産の純額	1,178,287千円	流動資産 繰延税金資産	444,229千円	固定資産 繰延税金資産	765,646千円	固定負債 繰延税金負債	31,588千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">76,730千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,175,642千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,504千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">267,856千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">395,824千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">153,326千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,126,883千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">327,777千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,799,105千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">285,237千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の未分配利益</td> <td style="text-align: right;">328,034千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,875千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,147千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,168,957千円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">526,854千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">687,197千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">45,093千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	76,730千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,175,642千円	役員退職慰労引当金繰入額	57,504千円	賞与引当金損金算入限度超過額	267,856千円	繰越欠損金	395,824千円	その他	153,326千円	繰延税金資産小計	2,126,883千円	評価性引当額	327,777千円	繰延税金資産合計	1,799,105千円	その他有価証券評価差額金	285,237千円	連結子会社の未分配利益	328,034千円	その他	16,875千円	繰延税金負債合計	630,147千円	繰延税金資産の純額	1,168,957千円	流動資産 繰延税金資産	526,854千円	固定資産 繰延税金資産	687,197千円	固定負債 繰延税金負債	45,093千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	81,461千円																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,164,643千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	50,898千円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	239,167千円																																																																				
繰越欠損金	461,371千円																																																																				
その他	164,407千円																																																																				
繰延税金資産小計	2,161,950千円																																																																				
評価性引当額	429,731千円																																																																				
繰延税金資産合計	1,732,219千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	330,372千円																																																																				
連結子会社の未分配利益	204,476千円																																																																				
その他	19,083千円																																																																				
繰延税金負債合計	553,931千円																																																																				
繰延税金資産の純額	1,178,287千円																																																																				
流動資産 繰延税金資産	444,229千円																																																																				
固定資産 繰延税金資産	765,646千円																																																																				
固定負債 繰延税金負債	31,588千円																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	76,730千円																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,175,642千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	57,504千円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	267,856千円																																																																				
繰越欠損金	395,824千円																																																																				
その他	153,326千円																																																																				
繰延税金資産小計	2,126,883千円																																																																				
評価性引当額	327,777千円																																																																				
繰延税金資産合計	1,799,105千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	285,237千円																																																																				
連結子会社の未分配利益	328,034千円																																																																				
その他	16,875千円																																																																				
繰延税金負債合計	630,147千円																																																																				
繰延税金資産の純額	1,168,957千円																																																																				
流動資産 繰延税金資産	526,854千円																																																																				
固定資産 繰延税金資産	687,197千円																																																																				
固定負債 繰延税金負債	45,093千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		住民税均等割等	5.6%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%																																																										
法定実効税率	42.1%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割等	5.6%																																																																				
その他	2.3%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%																																																																				
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人事業税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異に付いては、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を42.1%から40.8%に変更しております。</p> <p>これにより繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17,008千円、再評価に係る繰延税金負債が9,034千円、それぞれ減少し、当期に計上された法人税等調整額が、17,008千円、その他有価証券評価差額金がそれぞれ増加している。</p>	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人事業税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異に付いては、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を42.1%から40.8%に変更しております。</p> <p>これにより繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17,008千円、再評価に係る繰延税金負債が9,034千円、それぞれ減少し、当期に計上された法人税等調整額が、17,008千円、その他有価証券評価差額金がそれぞれ増加している。</p>																																																																				

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	アスファルト 応用加工製品 事業(千円)	道路舗装事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,314,465	26,964,712	42,279,178		42,279,178
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,573,357		5,573,357	(5,573,357)	
計	20,887,823	26,964,712	47,852,535	(5,573,357)	42,279,178
営業費用	18,242,974	26,614,526	44,857,501	(3,916,140)	40,941,361
営業利益	2,644,848	350,185	2,995,033	(1,657,217)	1,337,816
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	17,235,952	17,813,429	35,049,382	6,537,814	41,587,197
減価償却費	657,812	435,151	1,092,963	152,693	1,245,657
資本的支出	722,592	387,194	1,109,786	481,699	1,591,486

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分を考慮し、アスファルト応用加工製品事業・道路舗装事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,697,392千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,660,245千円であり、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	アスファルト 応用加工製品 事業(千円)	道路舗装事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,992,368	26,112,916	42,105,284		42,105,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,380,350		5,380,350	(5,380,350)	
計	21,372,718	26,112,916	47,485,635	(5,380,350)	42,105,284
営業費用	18,430,379	25,734,572	44,164,952	(3,716,559)	40,448,393
営業利益	2,942,339	378,343	3,320,683	(1,663,791)	1,656,891
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	17,596,907	16,677,970	34,274,877	6,888,264	41,163,141
減価償却費	579,560	463,889	1,043,449	139,726	1,183,176
資本的支出	877,491	537,438	1,414,900	275,483	1,690,383

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分を考慮し、アスファルト応用加工製品事業・道路舗装事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,753,506千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,819,511千円であり、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計処理の変更)に記載のとおり、従来、借上社宅家賃の従業員負担及び土地及び建物の賃貸収入を営業外収益の「受取家賃及び地代」に、また、これらに対応する費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上していたが、金額的な重要性が高まったことから、当連結会計年度から借上社宅家賃の従業員負担については、会社が負担する費用の実額を明確にするため、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」から控除、また、土地及び建物の賃貸収入及びこれらに対応する費用については、より明確な費用収益対応を図るため、営業外収益の「不動産賃貸収入」及び営業外費用の「不動産賃貸費用」へ計上する方法にそれぞれ変更した。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の各セグメントの営業費用は、アスファルト応用加工製品事業が、146,686千円道路舗装事業が57,624千円減少し、営業損益が同額増加している。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載していない。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高がないため記載していない。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	721.65円	713.42円
1株当たり当期純利益	21.00円	10.77円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 721.14円 1株当たり当期純利益 12.81円</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の 当期純利益 377,477千円 普通株式に係る 当期純利益 331,422千円</p> <p>普通株式に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>利益処分による 役員賞与金 46,054千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 30,781,302株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はない。

5.生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
アスファルト応用加工製品事業	12,580,562	12,913,540
合計	12,580,562	12,913,540

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 道路舗装事業については、生産実績を定義することが困難であるため記載していない。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
アスファルト応用加工製品事業	1,887,032	1,981,521
合計	1,887,032	1,981,521

- (注) 1 金額は仕入価格によっている。
 2 道路舗装事業には、商品仕入実績はないため記載していない。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
アスファルト応用加工製品事業	15,096,465	915,000	15,571,368	494,000
道路舗装事業	27,447,712	3,048,000	24,792,916	1,728,000
合計	42,544,177	3,963,000	40,364,284	2,222,000

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
アスファルト応用加工製品事業	15,314,465	15,992,368
道路舗装事業	26,964,712	26,112,916
合計	42,279,178	42,105,284

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。